



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 翻訳センター  
 コード番号 2483 URL <https://www.honyakuctr.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,903	1.3	281	17.5	283	20.0	203	10.1
29年3月期第2四半期	4,970	16.5	341	154.1	355	179.6	226	267.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 198百万円 (4.7%) 29年3月期第2四半期 208百万円 (223.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	120.91	
29年3月期第2四半期	134.56	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,093	3,583	70.3
29年3月期	5,111	3,477	68.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,583百万円 29年3月期 3,477百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		55.00	55.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	3.7	780	11.8	780	11.5	530	19.2	314.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月9日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,684,500 株	29年3月期	1,684,500 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	97 株	29年3月期	株
----------	------	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,684,468 株	29年3月期2Q	1,684,500 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。米国においても雇用環境改善に伴う個人消費・設備投資増を受けて堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復を続けております。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高は前年同期比5.7%増加したことに加え、派遣事業の売上高が前年同期比25.7%増加、通訳事業の売上高が前年同期比30.3%増加したものの、コンベンション事業が低調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.3%減の4,903百万円となりました。利益面においては、コンベンション事業の売上減の影響により、営業利益は前年同期比17.5%減の281百万円、経常利益は前年同期比20.0%減の283百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.1%減の203百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 翻訳事業

特許分野では、特許事務所における受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比7.3%増の969百万円となりました。医薬分野では、外資製薬会社との安定した取引に加え、国内製薬会社における受注拡大により、売上高は前年同期比10.8%増の1,324百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、自動車関連企業からの受注が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比3.2%増の918百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引が拡大しているものの、前年に獲得した金融機関からのスポット案件の反動減もあり、売上高は前年同期比7.4%減の369百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は5.7%増の3,581百万円となりました。

#### ② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、金融関連企業やITサービス関連企業、医薬品関連企業からの求人が好調に推移し、売上高は前年同期比25.7%増の554百万円となりました。

#### ③ 通訳事業

通訳事業においては、大手情報通信関連企業や金融関連企業などからの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比30.3%増の458百万円となりました。

#### ④ 語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートが運営する通訳者・翻訳者育成講座の集客が前期を下回ったことから、売上高は前年同期比6.9%減の100百万円となりました。

#### ⑤ コンベンション事業

コンベンション事業においては、大型国際会議の多かった前期の反動減により、売上高は前年同期比80.1%減の118百万円となりました。

#### ⑥ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスの売上が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.5%増の90百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により現金預金が81百万円増加したことによるものであります。固定資産は428百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に非連結子会社である北京東櫻花翻訳有限公司の清算に伴い、子会社株式が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に法人税等の納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は71百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に年金資産の積立により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が111百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは169百万円の収入（前年同期は267百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入298百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の収入（前年同期は11百万円の支出）となりました。

主な要因は、関係会社の整理による収入39百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出（前年同期は96百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額92百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,700,767	2,782,318
受取手形及び売掛金（純額）	1,613,794	1,501,128
仕掛品	105,752	123,791
その他	211,902	256,982
流動資産合計	4,632,216	4,664,221
固定資産		
有形固定資産	103,287	87,567
無形固定資産		
のれん	29,937	3,809
その他	75,156	92,113
無形固定資産合計	105,094	95,923
投資その他の資産	270,564	245,493
固定資産合計	478,946	428,984
資産合計	5,111,162	5,093,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	704,150	636,143
未払法人税等	171,778	67,935
賞与引当金	179,672	214,711
その他	487,558	519,598
流動負債合計	1,543,159	1,438,387
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,800	23,800
退職給付に係る負債	52,972	43,281
その他	13,250	3,986
固定負債合計	90,022	71,068
負債合計	1,633,182	1,509,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	2,382,675	2,493,702
自己株式	—	△357
株主資本合計	3,449,941	3,560,610
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,039	23,138
その他の包括利益累計額合計	28,039	23,138
純資産合計	3,477,980	3,583,749
負債純資産合計	5,111,162	5,093,205

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	4,970,013	4,903,833
売上原価	2,912,426	2,788,085
売上総利益	2,057,586	2,115,748
販売費及び一般管理費	1,715,855	1,833,878
営業利益	341,730	281,870
営業外収益		
受取利息	28	22
持分法による投資利益	2,397	—
為替差益	8,681	3,005
その他	2,308	665
営業外収益合計	13,416	3,692
営業外費用		
支払利息	33	21
持分法による投資損失	—	1,587
営業外費用合計	33	1,609
経常利益	355,112	283,953
特別利益		
関係会社清算益	—	14,209
持分変動利益	1,397	—
特別利益合計	1,397	14,209
税金等調整前四半期純利益	356,510	298,162
法人税等	129,844	94,487
四半期純利益	226,666	203,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,666	203,675

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	226,666	203,675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18,051	△4,900
その他の包括利益合計	△18,051	△4,900
四半期包括利益	208,614	198,774
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,614	198,774
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	356,510	298,162
減価償却費	25,329	24,751
のれん償却額	30,782	26,128
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△514	255
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,521	35,041
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,000	△16,500
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,600	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,772	△9,690
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△14,705	—
受取利息及び受取配当金	△28	△22
支払利息	33	21
持分法による投資損益（△は益）	△2,397	1,587
持分変動損益（△は益）	△1,397	—
関係会社清算損益（△は益）	—	△14,209
売上債権の増減額（△は増加）	77,654	110,912
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,802	△17,495
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,949	△67,779
その他	△22,131	△48,422
小計	392,530	322,743
利息及び配当金の受取額	28	22
利息の支払額	△33	△21
法人税等の支払額	△124,686	△153,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,839	169,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△688	△2,680
無形固定資産の取得による支出	△7,637	△19,308
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
貸付金の回収による収入	123	125
差入保証金の差入による支出	△583	△1,572
差入保証金の回収による収入	659	324
関係会社の整理による収入	—	39,261
その他	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,126	12,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,711	△6,878
自己株式の取得による支出	—	△357
配当金の支払額	△89,278	△92,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,990	△99,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,189	△4,008
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	146,533	78,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,039,464	2,541,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,185,998	2,620,488

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,385,967	440,872	351,980	107,925	598,007	4,884,753	85,259	4,970,013
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	27,307	—	12,573	—	—	39,881	14,452	54,333
計	3,413,274	440,872	364,554	107,925	598,007	4,924,634	99,711	5,024,346
セグメント利益	239,121	20,444	2,317	3,944	88,440	354,268	7,418	361,686

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	354,268
「その他」の区分の利益	7,418
セグメント間取引消去	7,969
のれんの償却額	△27,925
四半期連結損益計算書の営業利益	341,730

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,581,192	554,554	458,843	100,394	118,816	4,813,801	90,032	4,903,833
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,646	1,484	18,134	6,349	—	78,615	16,034	94,649
計	3,633,838	556,039	476,977	106,743	118,816	4,892,416	106,067	4,998,483
セグメント利益又は 損失（△）	267,928	34,441	14,261	△531	△33,313	282,785	9,296	292,082

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	282,785
「その他」の区分の利益	9,296
セグメント間取引消去	13,059
のれんの償却額	△23,271
四半期連結損益計算書の営業利益	281,870

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において株式会社メディア総合研究所の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その概要は次の通りです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メディア総合研究所

事業の内容：翻訳事業及びIT事業

② 企業結合を行った主な理由

ニューラルネットワーク技術を取り入れた機械翻訳(NMT)の急速な発展による市場環境の変化に伴い、産業翻訳分野におけるNMTソリューションの展開による翻訳事業の成長拡大と企業価値の向上を図るため

③ 企業結合日

平成29年11月15日(株式取得予定日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得予定のためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。